

都市部

実施計画事業

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	2	説明資料	22	項目番号	8
事務事業名	空き家等適正管理支援事業費								所管部課名	都市部 まちなみ景觀課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	都市基盤の整備					横須賀市空家等対策計画
	小柱						横須賀市国土強靱化地域計画
目標	空き家所有者に対して適正管理と自主解体を促すことで、管理不全空き家等の解消と跡地の利活用を促進し、良好な住環境の維持と住宅ストックの適正化を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 市民等からの通報に基づく管理不全の空き家等の調査、所有者の特定 空き家所有者に対する適正管理に関する情報提供・指導等 空き家の解体補助制度の運用による空き家の解消 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 通報のあった空き家等の現地調査、所有者特定、所有者に対する適正管理の支援・指導 所有者による老朽危険空き家の解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限35万円) 所有者による旧耐震基準の空き家(5年以上利用実績のない住宅)解体工事に対する補助金交付(補助率1/2、上限15万円) 						

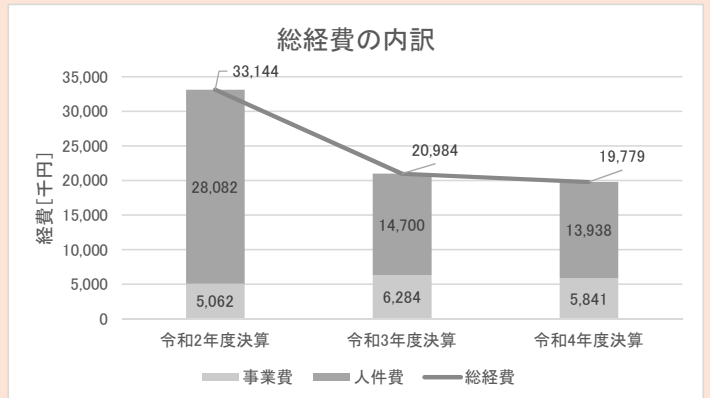
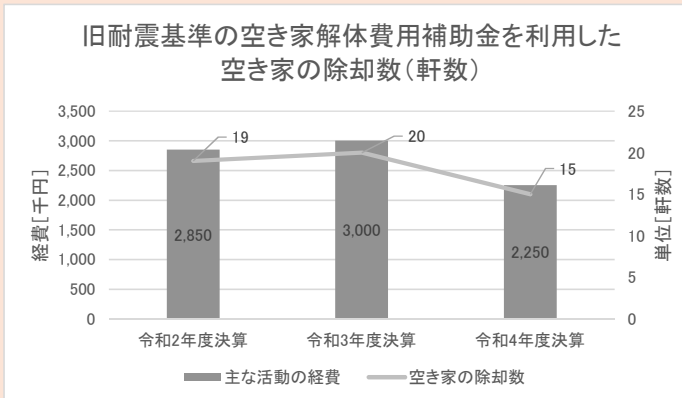
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 旧耐震基準の空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	19	20	15	軒
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 空き家解体費用補助金の交付	空き家の除却数	6	9	10	軒
③ 市の指導等により補助金を利用しないで除却された空き家	空き家の除却数	50	24	15	軒

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	5,062	6,284	5,841	7,041	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,850	3,000	2,250	3,300	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,212	3,284	3,591	3,741	千円
b 人件費	28,082	14,700	13,938	13,798	千円
正規職員	3.0	1.4	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,876	3,017	2,978	2,990	千円
総経費(a + b)	33,144	20,984	19,779	20,839	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
----------------------------------	------	----------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)

令和元年9月に三浦半島に大きな被害を出した台風15号・同19号で被災した空き家が増加したことで、管理不全空き家の通報件数が急増した。また、補助金の利用の有無に関わらず自主解体を行う件数は増えており、空き家所有者からの問い合わせや通報対応業務が減る要素は見当たらない。令和2年度に担当人員を増やしたが、令和3年度見直しを行い担当職員を減らし継続して対応に当たっている。

今後の事業の方向性

この先数十年単位での人口減少・高齢化は避けられず、一方で新築住宅の供給は継続されることから、空き家の除却を促進しなければ住宅ストックが余剰となり、さまざまな地域課題の原因となることは明白である。住宅を除却して更地になれば土地の固定資産税額が上昇し、跡地に住宅が建設されれば、新たな固定資産税収と居住者の市民税収が見込めることから、本事業に財政的メリットはあってもデメリットはなく、取り組みを着実に推進していく(なお本補助金には特定財源として国庫補助金が45%充当されるため、市の財政負担は補助金額の55%で実施可能である)。

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	5(1)
事務事業名	レンガドック関連資産等活用事業								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	<ul style="list-style-type: none"> レンガドック等の産業遺産の実験的活用イベントを行い、将来の本格的な活用の可能性を探求する。 浦賀地域の活性化や交流人口の増加を図り、横須賀の新しい魅力作りを目指す。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> レンガドック活用イベント実行委員会の活動により、地元市民、住重及び市の3者間における良好な関係を維持させる。 浦賀工場跡地の新たな土地活用に向け、住重と情報共有を図る。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> レンガドック活用イベント(年4回)の開催 地域の歴史や産業遺産に関連する工具などの資料収集、保管、調査、研究及び展示 レンガドック活用センターの維持管理 						

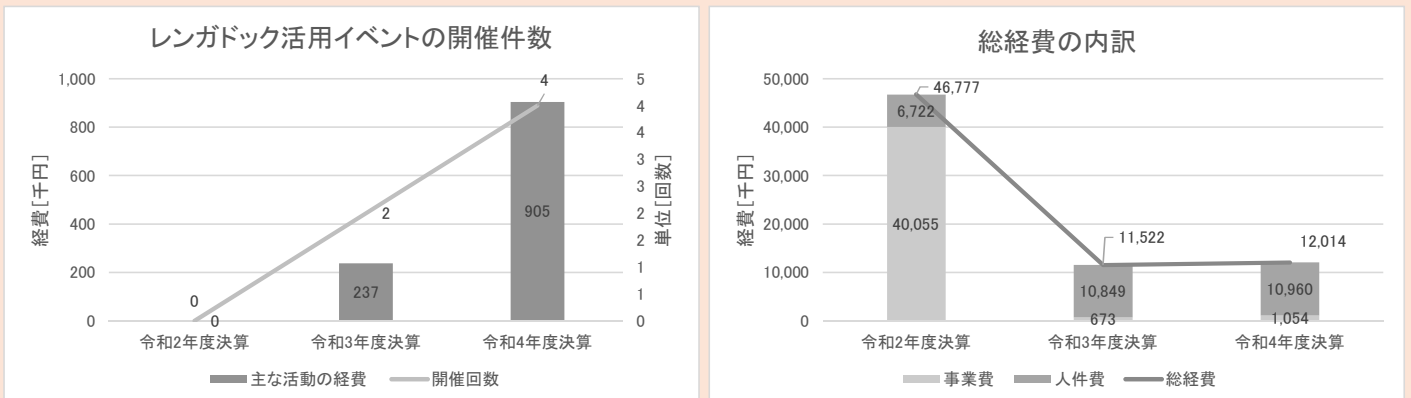
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① レンガドック活用イベントの開催	開催回数	0	2	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② レンガドックかわら版発行	発行部数	0	3,500	0	部
③ ブックレット発行	発行部数	0	0	200	部

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	40,055	673	1,054	1,867	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	237	905	1,718	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	40,055	436	149	149	千円
b 人件費	6,722	10,849	10,960	10,808	千円
正規職員	0.8	1.3	1.3	1.3	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	46,777	11,522	12,014	12,675	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルス感染症のため、4回あるレンガドック活用イベントが2回の開催となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	3年振りに、レンガドック活用イベントを4回開催することができた。
----------------------------------	---	----------------------------------	----------------------------------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	まちなみ景観課では、地元住民、住友重機械工業及び市で組織された「レンガドック活用イベント実行委員会」の事務局を担い、「レンガドック活用センター」を管理している。以前の目的はレンガドック等を実験的に活用したイベントを開催し、地元住民等に産業遺産の活用手法を周知するとともにまちづくりの機運を高めることであった。レンガドックが譲渡されたことで、「レンガドック活用イベント実行委員会」のあり方を再検討する段階になっている。また、「レンガドック活用センター」に保管されている浦賀工場で使用されていた工具等の周知を図るとともに、造船で使われる技術の周知を行うため、ねじ切りの技術を応用した『文鎮作り』の体験学習を行い好評を得ている。
-------------------------------------	---

今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 住重浦賀工場跡地の整備方針が決まるまでの暫定的な利用方針をつくるにとどまり、それまでは検討会を継続して開催する。 整備方針が決まるまでの間の維持管理を行う。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	34	項目番号	5(2)
事務事業名	浦賀奉行所跡地活用検討事業								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化					
	小柱	②浦賀地区の活性化					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 土地周辺の住民が住みやすくなるよう土地の利活用の方針をつくる。また、地元コミュニティに貢献できるような利用形態や管理形態を目指す。 当該土地は江戸時代の史跡である浦賀奉行所の跡地であるため、周辺の文化財との関連も含め活用できるように検討する。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 浦賀レンガドック周辺地域の将来の活用方法も見据えて検討する必要がある。 地元及び市の関係者で構成される「浦賀奉行所跡地の検討会」を開催し、そこで土地の利活用や管理方法について検討を行う必要がある。 						
具体的な事業内容	「浦賀奉行所跡地の検討会」を開催し、要望や意見を聴き、調整をはかり、有効な土地利用方針の検討を行う。						

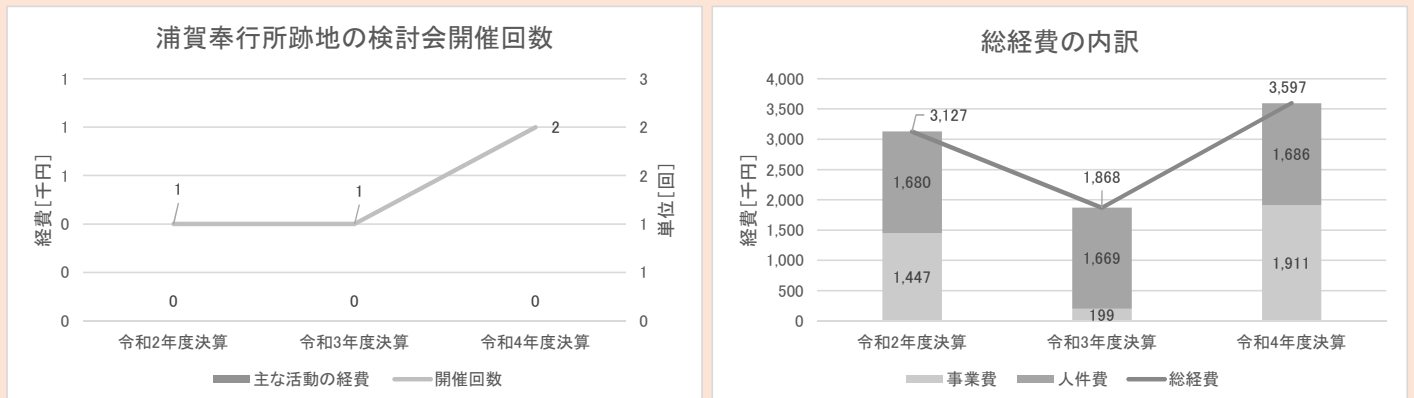
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 浦賀奉行所跡地の検討会	開催回数	1	1	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,447	199	1,911	3,434	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	1,447	199	1,911	3,434	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,127	1,868	3,597	5,097	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、浦賀奉行所開設300周年記念イベントが中止となった。浦賀奉行所跡地の第2回検討会を令和3年10月22日に開催した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	浦賀奉行所跡地の第3回検討会を令和4年6月22日に開催し、第4回検討会を12月8日に開催した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、浦賀奉行所開設300周年記念イベントが中止となったが、令和4年度は、奉行所周囲のフェンス設置工事があり、大幅な経費増となった。		
今後の事業の方向性	令和5年3月17日に浦賀奉行所跡地の検討会(地元3町内会長と復元協議会の山本会長)から要望書が提出されたが、公園設置と国の史跡指定に向けた取り組みを率先して進めるため、庁内検討会を適宜開催し、地元住民の意見を聞きながら、より良い土地の利活用を図っていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	35	項目番号	6
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	---

事務事業名	谷戸地域再生推進事業費	所管部課名	都市部 まちなみ景観課
-------	-------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	新しいつながりによるコミュニティの活性化					横須賀市空家等対策計画
	小柱	②谷戸の魅力を生かしたコミュニティづくり					
目標	景観や自然環境に恵まれた谷戸地域の潜在的な魅力を引き出し、活用することで、個性豊かな地域コミュニティを創出し、世代間共生が可能なまちづくりを進める。						
目標達成に必要なこと	すべての参加者に主体性をもって関わってもらうこと						
具体的な事業内容	01アーティスト村創出事業 02関東学院大学との地域交流拠点創出事業 03谷戸地域コミュニティ再生提案事業 04学生居住支援事業						

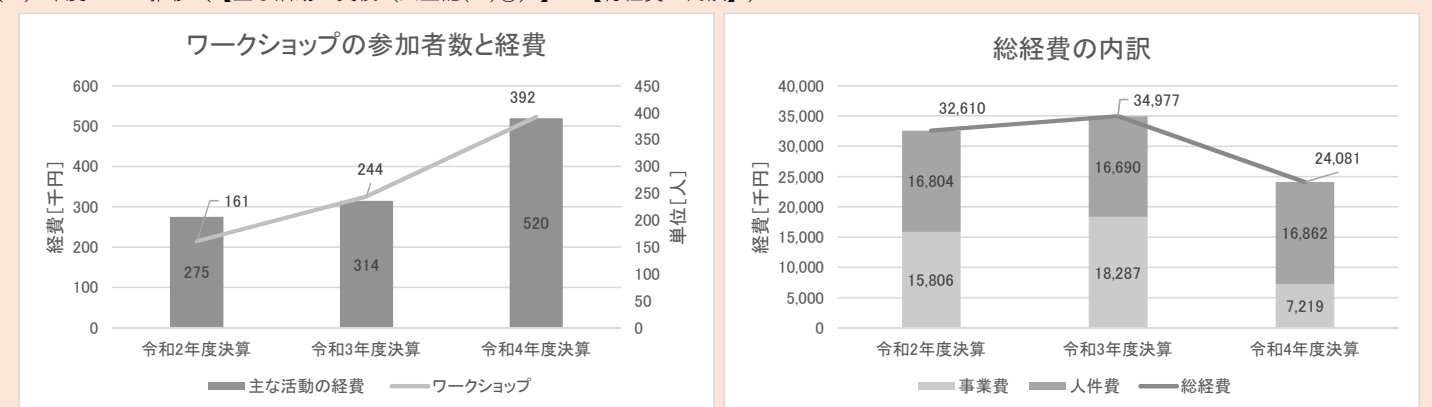
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 地域住民を対象に行ったコミュニティ活動	ワークショップ	161	244	392	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	15,806	18,287	7,219	9,350	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	275	314	520	660	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	15,531	17,973	6,699	8,690	千円
b 人件費	16,804	16,690	16,862	16,628	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	32,610	34,977	24,081	25,978	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	ワークショップを実施する在住アーティストがR3年度末に1名増加し3名になり、R4年度のワークショップ開催回数、参加人数が増加となった。
----------------------------------	------	----------------------------------	---

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<p>【主な活動実績】 アーティスト村創出事業で実施している地域コミュニティ活性化のためのワークショップの参加者数は、順調に推移していると考えられる。ワークショップ以外に、地域の小学校の総合学習を請け負うなど、地元根差した活動を展開していると考えられる。</p> <p>【総経費の内訳】 事業費の主な減額理由として、令和3年度までにアーティスト村創出事業で実施している大規模な建物修繕が終了し修繕料が減額したため、令和4年度の事業費が減額している。その他の経費は、ほぼ同額で推移している。</p>
-------------------------------------	--

今後の事業の方向性	近年は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ワークショップを中止したり、行動が制限される状況での事業実施となっていたが、行動制限がなくなったため、今後はいっそう地域コミュニティの再生に取り組み、谷戸に関わる人々に対して世代間共生が可能なまちづくりを進め、谷戸地域のコミュニティ活性化を図るため事業を展開していく。
-----------	---

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	26	項目番号	10(1)
事務事業名	子育てファミリー等応援住宅バンク								所管部課名	都市部 まちなみ景觀課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	都市基盤の整備					横須賀市空家等対策計画
	小柱						
目標	戸建て住宅団地の良質な住宅ストックの流通促進による、空き家の解消と子育て世代の定住促進						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・居住誘導区域内の中古住宅の流通促進 ・不動産事業者への制度周知・定着 						
具体的な事業内容	指定の戸建て住宅団地にある市場流通している中古住宅のうち、不動産事業者が市の「子育てファミリー等応援住宅バンク」に登録した物件を、子育て世代(※)が購入して居住した場合に物件購入費用、リフォーム・解体費用の一部(上限50万円)を補助金として交付する。補助金利用者には別途、住宅金融支援機構による住宅ローン「フラット35」の金利引き下げ措置あり(市と住宅金融支援機構の協定に基づく)。 ※子育て世代＝中学校3年生までの子どもがいる世帯か申請年度の4月1日時点で夫婦ともに50歳未満の世帯(市内の持ち家居住者は対象外)						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	補助金交付件数	17	17	16	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 子育てファミリー等応援住宅バンク補助金	市内定住人数	54	63	39	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	7,351	7,658	7,044	13,500	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	7,351	7,658	7,044	13,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,453	2,524	1,954	1,945	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	1,613	1,689	1,111	1,114	千円
総経費(a + b)	9,804	10,182	8,998	15,445	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	補助のうち物件購入費用の補助対象となる経費について変更した。 R3年度までは、家具家電購入費、不動産仲介手数料、司法書士登記手数料を対象としていたが、R4年度からは物件購入費用そのものを対象とした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	年度ごとに実績値の増減はあるが、住宅取得が人生に何度もあるライフイベントではないこと、指定地域の限られた物件のみが対象であることを考えれば、概ね誤差の範囲といえる(令和2～4年度はコロナ禍の影響で住宅取得や引っ越しを避けるバイアスが掛かった可能性が高い)。平成29年度には過去最高の33件の補助金申請があったことから、今後もおそらく20件～30件で推移していくことが見込まれる。なお近年、補助金利用者のうち「市外から転入してくる」子育て世代の割合の低下傾向が見られる。		
今後の事業の方向性	本補助金は1件の実績に対して、必ず1軒の空き家の解消と2人以上の市内定住が担保される事業であり、8年間(平成27年度～令和4年度)で143軒の空き家を解消し、488人の子育てファミリーの市内定住につながっている。高度経済成長期に開発された本市内の戸建て住宅団地では、開発当時に入居した世代が後期高齢者となっており、今後も空き家の発生は継続することが見込まれる。立地適正化計画に基づく居住誘導においても、空き家等対策計画に基づく空き家の利活用の面においても、本事業を定着させ実施していく必要がある。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	36	項目番号	10(2)
事務事業名	2世帯住宅リフォーム助成								所管部課名	都市部 まちなみ景觀課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市立地適正化計画
	中柱	都市基盤の整備					横須賀市空家等対策計画
	小柱						
目標	人口減少や高齢化の進展に伴う多世代同居の推進と相続空き家の発生防止						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建て住宅に住む親世代の多世代同居の促進 ・同居に伴う住宅改修による住宅の良質化 						
具体的な事業内容	市内の戸建て住宅に居住する親世代が、市外から転入する子供世帯を同居する際に必要となる、当該住宅のリフォーム費用の1/2、最大30万円の補助金を交付する						

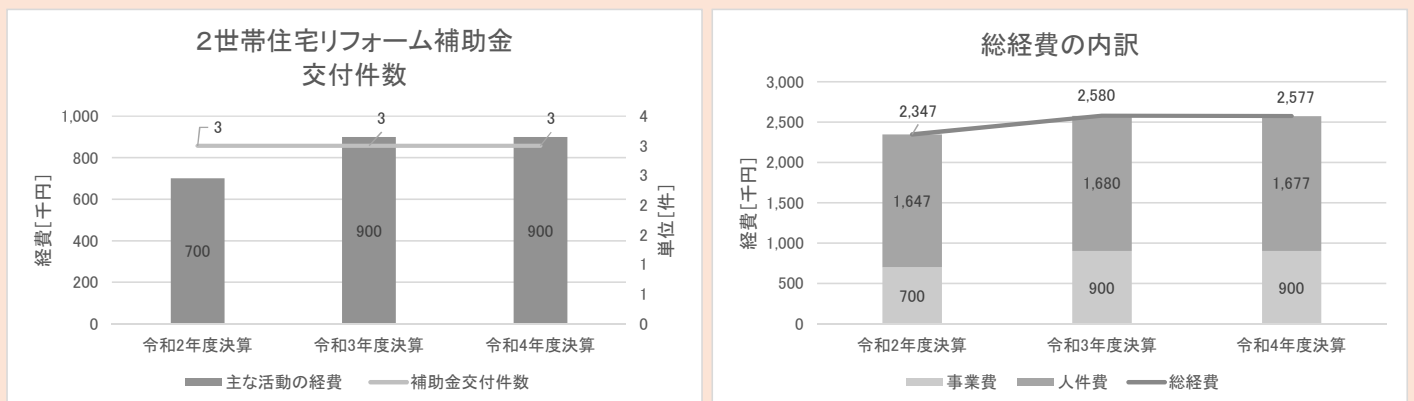
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 2世帯住宅リフォーム補助金	補助金交付件数	3	3	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 2世帯住宅リフォーム補助金	市内定住人数	6	7	8	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	700	900	900	1,500	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	700	900	900	1,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,647	1,680	1,677	1,667	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	807	845	834	836	千円
総経費(a + b)	2,347	2,580	2,577	3,167	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動実績】 広報よこすかへの記事掲載、広報掲示板への2週間掲示、SNSによる情報発信、市関連施設へのチラシの配架、関係事業者へのチラシ・ポスターの配付等により周知を行っているが、最も効果が期待できる広報よこすかへの記事掲載が年1回と限られている。 【総経費の内訳】 変動要因は、補助件数による補助額の増減であり、補助金以外の事務人件費はほぼ平準している。		
今後の事業 の方向性	多世代同居の促進による空き家化の抑止(住宅が無人生化する時期の先延ばし)と、空き家になった際に老朽危険家屋になることを防止する住宅改修を図る事業であり、本補助金1件の実績に対して必ず2名以上の市外からの転入が担保される。市内の老年人口の増加に伴い、近い将来には多くの住宅が一斉に無人化し空き家となる可能性が高い。「単身居住者の死亡」による空き家の発生は防ぎようがないことから「居住者が単身にならないための施策」は空き家化の予防として理に適っており、継続して実施していく必要がある。制度周知については、広報よこすかのほか公式LINE等SNSを利用した情報発信をしていく。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	36	項目番号	10(3)
--------	----	------	---	---	---	---	---	---	------	----	------	-------

事務事業名	空き家所有者・管理者向け相談会経費	所管部課名	都市部 まちなみ景観課
-------	-------------------	-------	----------------

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	空き家所有者による空き家の利活用や解消の促進						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし 空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市場流通性が高いにも関わらず市場に出ていない空き家の掘り起こし 空き家所有者が、専門家の知見に基づくアドバイスを受ける機会の創出 						

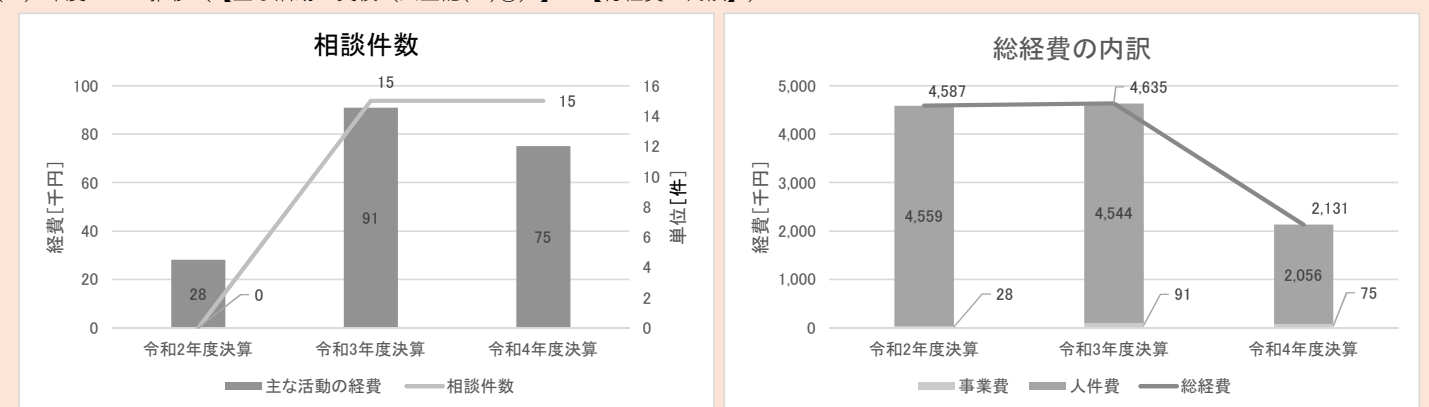
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 空き家所有者・管理者向け相談会	相談件数	0	15	15	件
その他の活動実績	活動(指標)名				単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	28	91	75	101	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	28	91	75	101	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,559	4,544	2,056	2,033	千円
正規職員	0.5	0.5	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	358	371	370	370	千円
総経費(a + b)	4,587	4,635	2,131	2,134	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)

コロナ禍により、令和2年度は3回の相談会すべてが中止となり、令和3年度は1回の相談会が中止となったが、令和4年度については、3回開催した。
令和2年度は活動実績はないが、2月の相談会については直前まで開催の方向で進めていたことからDMや相談員への連絡送付のための通信運搬費予算を執行している(執行額の45%に当たる12,000円が国庫補助金から充当された)。
相談件数については、相談回数と会場のキャパシティ、関係団体より派遣いただく相談員数を考慮すると年間30組前後が上限となり、(コロナ禍で開催中止となった令和2、3年度を除き)概ね想定通りの利用状況となっている。
令和4年度は高齢者住宅リフォーム補助金の業務があったため、当事業の正規職員の人工を変更している。

今後の事業の方向性

議員立法により制定された空家特措法と横須賀市空家等の適正管理に関する条例があり、社会課題としての空家問題がなくなる見込みはない以上、市として空家対策を「やめる」という選択肢は考えにくい。中でも本事業は歳出予算も少額(年間10万円程度)で、かつ、当該予算の45%程度は国庫補助金(社会資本整備総合交付金)が充当されることから、財政的な負担は極めて小さく、相談会に参加した空き家所有者の満足度も高いことから考えても、継続実施することが妥当と考える。

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	36	項目番号	10 (4)
事務事業名	事務費								所管部課名	都市部 まちなみ景観課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法、横須賀市空き家等の適正管理に関する条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市空家等対策計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	住まい活用促進事業の事務遂行のため						
目標達成に必要なこと	特になし						
具体的な事業内容	特になし						

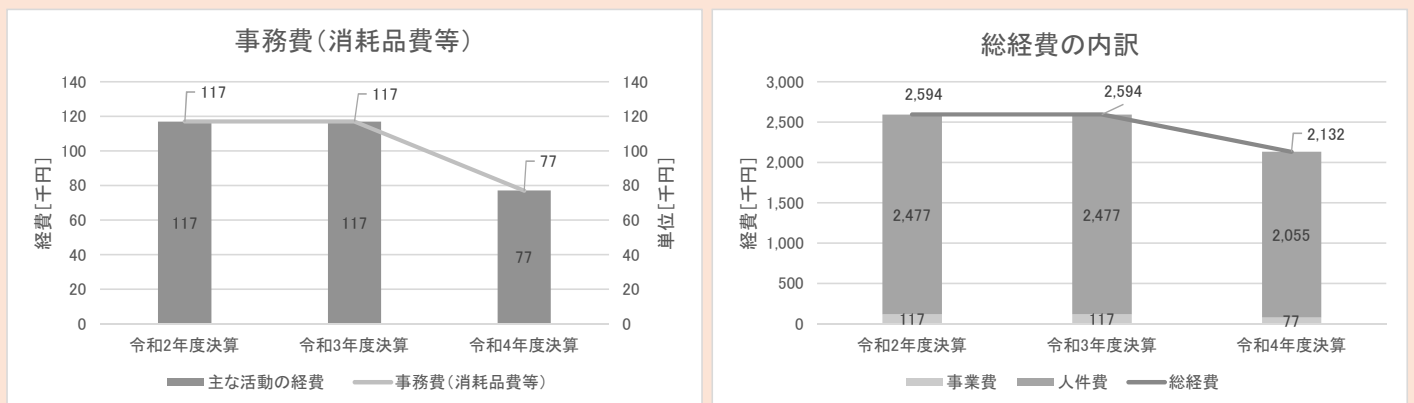
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 事務費(消耗品費等)	事務費(消耗品費等)	117	117	77	千円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	117	117	77	135	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	117	117	77	135	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)					千円
b 人件費	2,477	2,477	2,055	2,033	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	797	808	369	370	千円
総経費(a + b)	2,594	2,594	2,132	2,168	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	特になし(内部経費のみ)		
今後の事業の方向性	特になし(内部経費のみ)		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	37	項目番号	11
事務事業名	ノンステップバス導入補助事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	車いすや高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるノンステップバスの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図る。						
目標達成に必要なこと	市内のバス路線を運行するすべての営業所において、ノンステップバス導入率を令和7年度末までに80%とする。						
具体的な事業内容	市内を走行するバス路線を有する事業者に対し、ノンステップバス購入費の一部を補助する。						

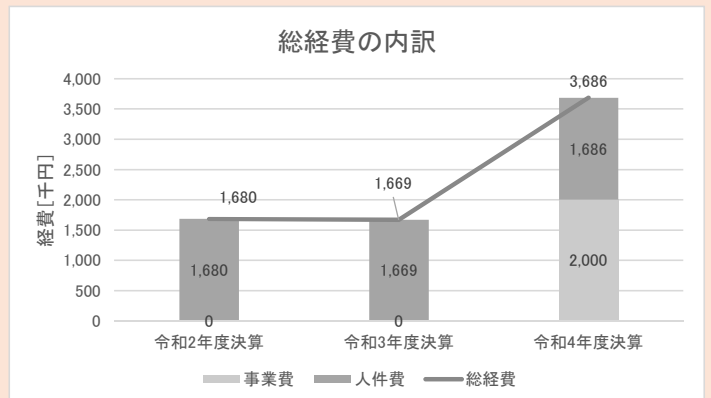
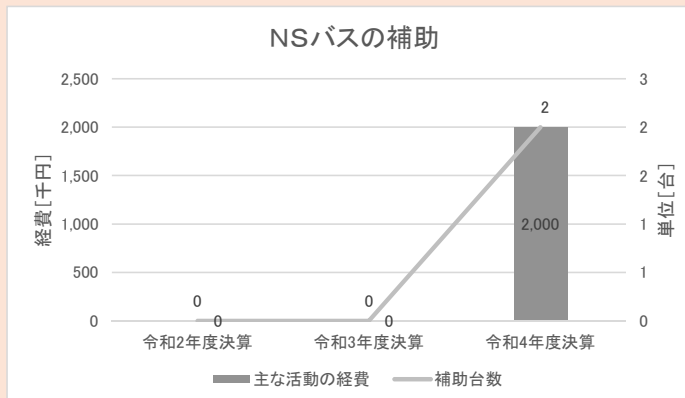
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ノンステップバス導入補助	補助台数	0	0	2	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	2,000	2,000	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	2,000	2,000	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,680	1,669	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	1,680	1,669	3,686	3,663	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	補助台数が2台に増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度・令和3年度は、1台を補助する予定であったが、新型コロナウイルスの影響によりバス事業者がノンステップバスの導入を行わなかったため、補助台数は0台であった。 令和4年度は補助台数が2台となり事業費が増加した。		
今後の事業の方向性	国土交通省は、令和3年4月に移動等円滑化の促進に関する基本方針を改正し、令和7年度末におけるノンステップバス導入率の目標を70%から80%に引き上げた。これに基づき、市内のバス路線を運行するすべての営業所において、ノンステップバス導入率が80%となるように、令和5年度以降も本事業を継続する。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号	16
事務事業名	ユニバーサルデザインタクシー導入補助事業費								所管部課名	都市部 都市計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	車いすや高齢者をはじめ、誰もが安全に利用できるユニバーサルデザインタクシーの導入を促進し、公共交通のバリアフリー化を図る。						
目標達成に必要なこと	市内を運行するタクシーにおいて、ユニバーサルデザインタクシー導入率を令和7年度末までに25%とする。						
具体的な事業内容	市内に営業所があり、市内を営業区域としているタクシー事業者に対し、ユニバーサルデザインタクシー購入費の一部を補助を補助する。						

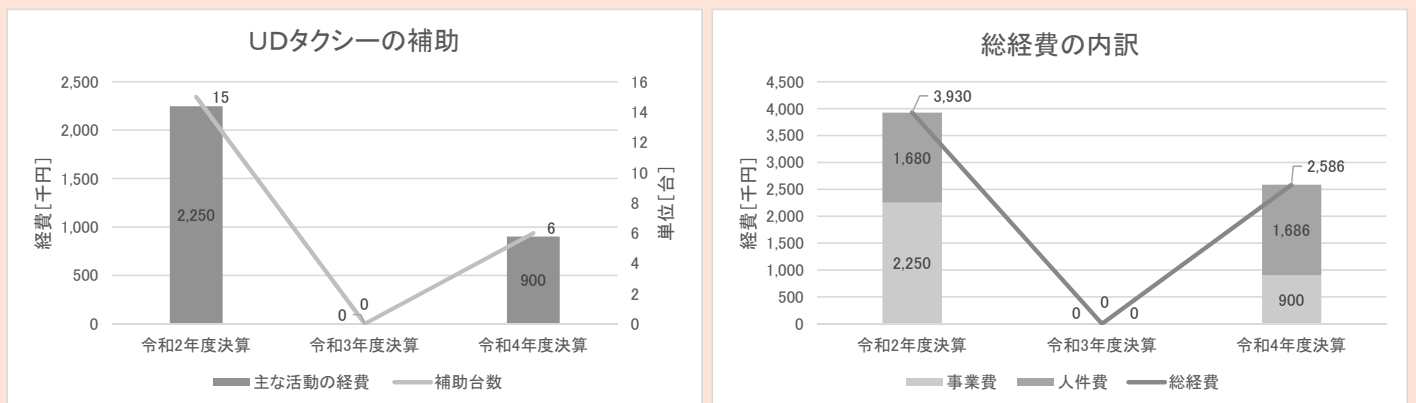
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① ユニバーサルデザインタクシー導入補助	補助台数	15	0	6	台
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,250	0	900	2,250	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,250	0	900	2,250	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,680	0	1,686	1,663	千円
正規職員	0.2	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	3,930	0	2,586	3,913	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度</p>	<p>国土交通省が目標としていた令和2年度末までの導入率10%を達成し、事業を休止したため、補助台数は0台に減少した。</p>	<p>主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度</p>	<p>国土交通省が目標とする導入率を25%に引き上げたことに伴い、事業を再開し、補助台数は6台に増加した。</p>
<p>年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)</p>	<p>令和2年度の補助台数は15台であった。 令和3年度は事業を休止したため、補助台数は0台となり、人件費も0円となった。 令和4年度から事業を再開し、補助台数は6台に増加し、それに伴い人件費も増加した。</p>		
<p>今後の事業の方向性</p>	<p>国土交通省は、令和3年4月に移動等円滑化の促進に関する基本方針を改正し、令和7年度末におけるユニバーサルデザインタクシー導入率の目標を10%から25%に引き上げた。これに基づき、市内を運行するタクシーのユニバーサルデザインタクシー導入率が25%となるように、令和5年度以降も本事業を継続する。</p>		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	39	項目番号	17
事務事業名	3D都市モデル活用事業								所管部課名	都市部 都市計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年	(サンセット)
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	なし							
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備						
	小柱	⑥VR技術を活用した3Dマップによるまちづくりの検討						
目標	まちづくりの関係者間で将来形を含むまちの在り方を共有することにより、合意形成の効率化・迅速化を図る。							
目標達成に必要なこと	まちづくり事業を検討する際に必要となるVRツールの整備・拡張を行い、合意形成で使用できるようにする。							
具体的な事業内容	令和2年度に作成した3D都市モデルをVRIに変換する。その中で、市街地再開発事業や道路の拡幅等、大きな動きのあるエリアに絞って詳細な作り込みを行う。詳細な作り込みとは、デッキ、アーケードなどの景観システムに必要なデータを作成し、個別の建物の消去、建物ボリュームの追加を簡易操作で加工することができ、将来の街並みを簡易に検討できるようにするものである。 当該VRツールを用い、データに基づいた都市計画や都市開発の検討や地域住民を含む関係者とのコミュニケーションツールとして運用する。							

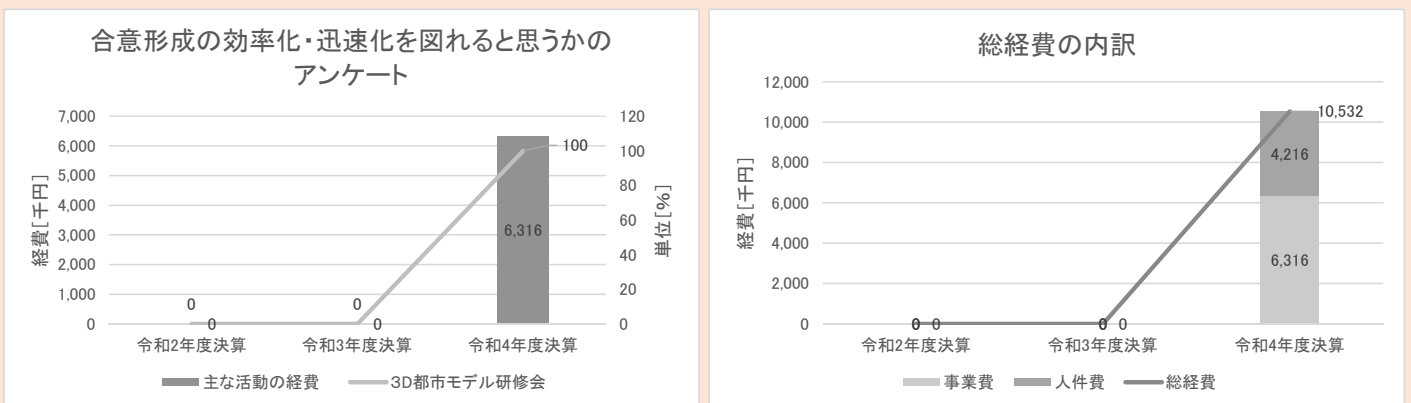
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 研修会の最後に「合意形成の効率化・迅速化を図れるツールと思うか」アンケート実施	3D都市モデル研修会			100	%
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	0	0	6,316	6,316	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)			6,316	6,316	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)			0	0	千円
b 人件費	0	0	4,216	4,157	千円
正規職員			0.5	0.5	人
再任用職員(短時間を含む)			0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)			0	0	千円
総経費(a + b)	0	0	10,532	10,473	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和4年度からの事業のためなし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	令和4年度からの事業のためなし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和4年度からの事業のためなし		
今後の事業の方向性	3D都市モデル化により、まちづくり事業として活用していくことと並行し、防災や観光など様々なジャンルで活用できる全庁的なコミュニケーションプラットフォームとして展開し、継続的な情報資産として活用できるよう促す。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	1	説明資料	43	項目番号	2(3)
事務事業名	市営住宅改修事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	公営住宅法、市営住宅条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市市営住宅長寿命化計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	市営住宅の長寿命化を図る。						
目標達成に必要なこと	市営住宅の老朽化等により必要となる屋上防水改修工事などの大規模修繕を実施する。						
具体的な事業内容	外壁塗装工事や屋上防水改修工事のほか、老朽化が進んだ市営住宅の解体、改修、廃止等を実施する。 ※八幡ハイム(E棟)外壁等改修事業、明浜改良アパート(A棟・B棟)外壁等改修事業、久里浜ハイム(A棟)を含む。						

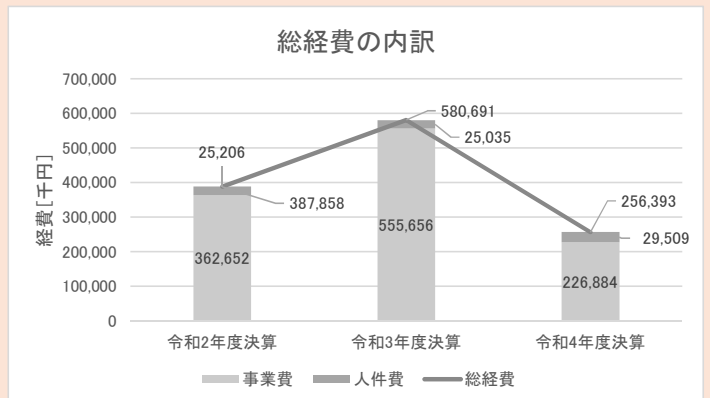
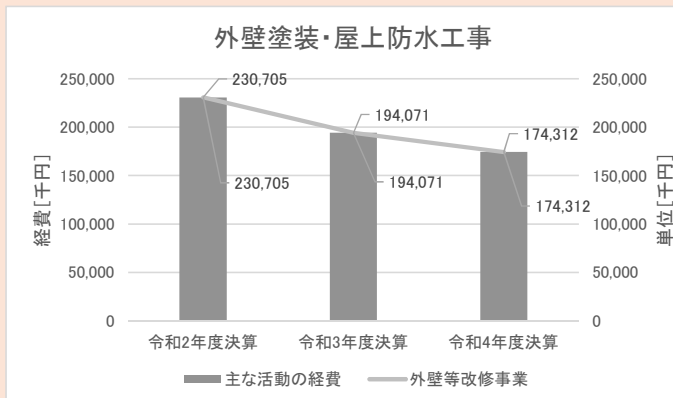
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 外壁塗装・屋上防水工事	外壁等改修事業	230,705	194,071	174,312	千円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 耐震診断調査及び耐震改修工事等	耐震改修事業	72,996	84,627	45,424	千円
③ 上記を除く解体・改修工事	解体・改修事業	58,951	276,958	7,148	千円

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	362,652	555,656	226,884	299,839	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	230,705	194,071	174,312	242,714	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	131,947	361,585	52,572	57,125	千円
b 人件費	25,206	25,035	29,509	29,099	千円
正規職員	3.0	3.0	3.5	3.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	387,858	580,691	256,393	328,938	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	R2年度: 八幡ハイム(A・B棟)2年目、八幡ハイム(C・D棟)1年目 R3年度: 八幡ハイム(A・B棟)2年目、八幡ハイム(E棟)1年目	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	R3年度: 八幡ハイム(A・B棟)2年目、八幡ハイム(E棟)1年目 R4年度: 八幡ハイム(E棟)2年目、明浜改良アパート1年目、久里浜ハイム(A棟)1年目
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	年度ごとに行う工事等が異なるため、経費にバラつきがあるが、施設の老朽化により、長期的にみると経費は増大している。		
今後の事業の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、経費の標準化を図るとともに、計画的な改修等により、施設の長寿命化を図る。		

令和5年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	6	目	2	説明資料	45	項目番号	1
事務事業名	本公郷改良アパート建替事業								所管部課名	都市部 市営住宅課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	R7.6
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	住宅地区改良法、市営住宅条例						
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	横須賀市市営住宅長寿命化計画
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱						
目標	市営住宅の長寿命化を図る。						
目標達成に必要なこと	耐震強度不足で老朽化した本公郷改良アパートの建替えを行い、安全安心に生活できる快適な住まいの提供と、誰もが暮らしやすい住環境の形成及び長期間の維持管理に配慮した住宅を整備する。						
具体的な事業内容	①更新住宅等整備(新築・解体工事) ②入居者の移転支援業務						

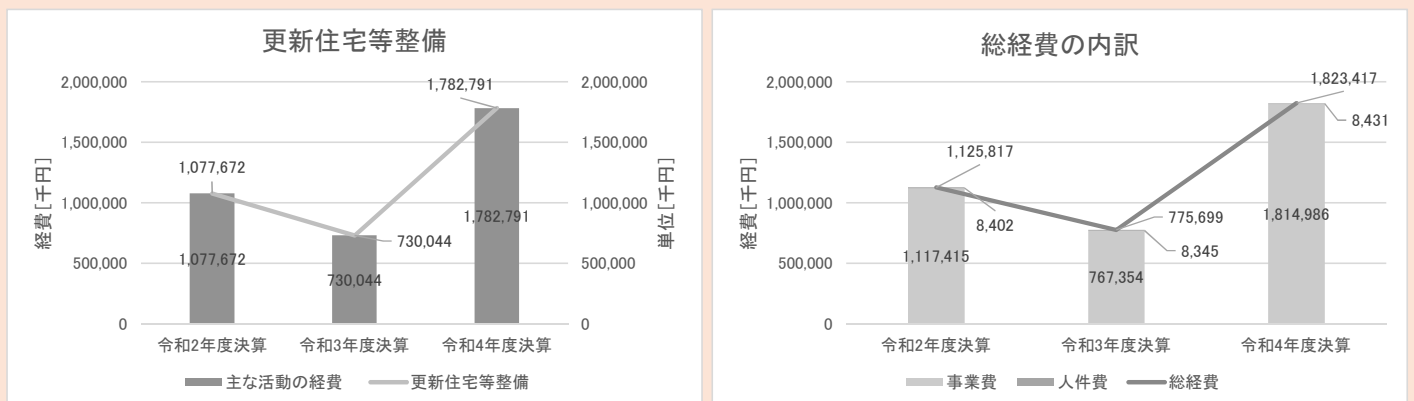
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
① 更新住宅等整備	更新住宅等整備	1,077,672	730,044	1,782,791	千円
その他の活動実績	活動(指標)名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
② 移転支援業務	移転支援業務	39,743	37,310	32,195	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	令和4年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	1,117,415	767,354	1,814,986	1,821,321	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,077,672	730,044	1,782,791	1,782,792	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	39,743	37,310	32,195	38,529	千円
b 人件費	8,402	8,345	8,431	8,314	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)					人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)					千円
総経費(a + b)	1,125,817	775,699	1,823,417	1,829,635	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	R2年度:更新住宅A1、C1棟の新築工事 R3年度:既存B、C棟解体 更新住宅B、D棟の新築工事	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R3年度⇒R4年度	R3年度:既存B、C棟解体 更新住宅B、D棟の新築工事 R4年度:更新住宅B、D棟の新築工事
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	工事内容によって年度ごとの経費は変動する。R3年度は既存B、C棟解体工事が主であり、更新住宅B、D棟の新築工事の大部分がR4に実施されたため、総経費が増額した。		
今後の事業の方向性	事業計画通り、解体及び新築工事を進めていき、入居者全員の移転を完了させる。		